

## Part III 分野別の検討の視点

(技術協力は [Part IV の簡易版](#)をまずは確認のこと)

## Part III 分野別の検討の視点

### 5. 分野別気候リスク評価の手引き

#### 5.1 分野別気候リスク評価の手引きの利用方法

本章では、Climate-FIT（適応策版）を活用した事業の気候リスク評価や適応策の検討をより円滑に行えるよう、JICA 事業における気候リスク評価時に参考となるように、事業分野ごとの特徴を踏まえて、各分野における気候リスクの概要や考え方、各要素（気候ハザード、曝露、脆弱性、気候リスク、適応策）に関わる項目例を記載した。

「5.2 インフラ共通（病院・学校含む）」では、標準版を適用する事業の多くが含まれるインフラ整備に関する事業全般（健康分野のうち病院建設を行う事業や、教育分野のうち学校建設を行う事業等を含む）に共通すると考えられる、気候変動により生じうる影響や気候リスク評価を行う際の留意点などを整理している。さらに、図 11 で挙げた分野については、「5.2 インフラ共通（病院・学校含む）」に収まらない、より分野別に特化した気候リスクの概要や考え方について整理されている。対象事業がこれらの分野に当てはまる場合は、「5.2 インフラ共通（病院・学校含む）」に加えて、対象分野の気候リスクの概要や考え方を確認した上で、気候リスク評価や適応策検討を行うことを推奨する。

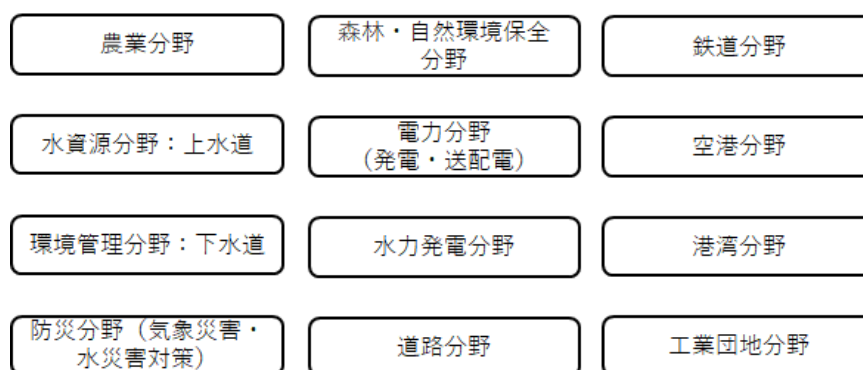


図 11 気候リスクの概要や考え方が整理されている事業分野

なお、気候リスク評価や適応策の検討にあたり、本章で示している要素をすべて網羅する必要はなく、また、要素としても本章で示しているものに限定されるものではない。各事業の特性を踏まえ、検討の視点の参考として適宜活用することを想定している。